



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月8日  
上場取引所 東

上場会社名 北恵株式会社  
コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治

TEL 06-6251-1161

定時株主総会開催予定日 平成26年2月19日 配当支払開始予定日 平成26年2月20日

平成26年2月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年11月21日～平成25年11月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	46,613	8.8	836	37.4	938	30.0	533	45.0
24年11月期	42,858	4.7	609	10.7	721	12.7	367	16.3

(注) 包括利益 25年11月期 647百万円 (75.3%) 24年11月期 369百万円 (△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年11月期	円 銭 57.47	円 銭 —	% 5.8	% 4.7	% 1.8
24年11月期	39.63	—	4.2	3.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年11月期	百万円 20,837	百万円 9,474	% 45.5	円 銭 1,021.02
24年11月期	18,956	8,921	47.1	961.14

(参考) 自己資本 25年11月期 9,474百万円 24年11月期 8,921百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年11月期	百万円 1,197	百万円 △179	百万円 △93	百万円 6,560
24年11月期	1,079	61	△74	5,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 92	% 25.2	% 1.1
25年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00	111	20.9	1.2
26年11月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.2	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年11月21日～平成26年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	4.2	430	3.9	470	2.0	270	2.5	29.10
通期	48,000	3.0	870	4.0	960	2.3	550	3.1	59.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年11月期	10,011,841 株	24年11月期	10,011,841 株
25年11月期	732,602 株	24年11月期	730,074 株
25年11月期	9,280,587 株	24年11月期	9,282,663 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成26年1月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成24年11月21日～平成25年11月20日）におけるわが国経済は、米国の財政危機や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等の不安材料を背景とした国内景気の下振れ懸念があったものの、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等により、円高の是正や株式市場の回復が進み、企業業績、民間需要とも回復基調で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、景況感の回復、各種住宅取得支援策、及び継続した低金利を背景として住宅取得意欲が改善されるとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり新設住宅着工戸数は増加傾向にて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に注力するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は466億13百万円（前年同期は428億58百万円）、営業利益は売上総利益額の増加により、8億36百万円（前年同期は6億9百万円）、経常利益は9億38百万円（前年同期は7億21百万円）となり、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高の実績となりました。そして、当期純利益は、5億33百万円（前年同期は3億67百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税による景気減速が生じる懸念はあるものの、各種経済対策、比較的堅調な米国景気や金融緩和を通じた為替の安定による企業業績の回復に伴い、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましては、各種住宅取得支援策等の下支え効果も期待されますが、新設住宅着工戸数につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による一時的な減少も避けがたく、不透明な状況にて推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓を行うとともに、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売強化に取り組んでまいります。中でも、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器の拡販に注力するとともに、施工体制の強化にも努めてまいります。

また、当社の強みである工事体制のより一層の強化を図り、これまで個々の営業拠点レベルでは対応の難しかった販売先に対し、工事を中心に広域的な営業展開を行うことを目的として、平成25年11月21日付で特販推進部を新設いたしました。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高480億円、営業利益8億70百万円、経常利益9億60百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加し、208億37百万円となりました。これは主に現金及び預金9億24百万円、受取手形及び売掛金4億34百万円及び投資有価証券3億87百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億28百万円増加し、113億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金9億90百万円、未払法人税等1億13百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億53百万円増加し、94億74百万円となりました。これは主に利益剰余金4億40百万円及びその他有価証券評価差額金1億13百万円の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加し、65億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億97百万円（前年同期は10億79百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億46百万円及び、仕入債務の増加額9億90百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額3億56百万円及び、法人税等の支払額3億37百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億79百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億29百万円及び、有形固定資産の取得による支出42百万円の減少要因に対し、有価証券の償還による収入2億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、93百万円（前年同期は74百万円の減少）となりました。これは主に配当金92百万円の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	49.2	47.5	47.1	47.1	45.5
時価ベースの自己資本比率	12.5	12.4	13.4	15.1	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
 2. 債務償還年数は有利子負債が預り保証金のため、記載しておりません。  
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオは利払い内容が預り保証金に対するものであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円00銭としておりましたが、業績及び財務状況を勘案し、平成25年1月9日に公表いたしました前回予想から1株につき2円00銭増配し、1株当たり12円00銭とさせていただくことにいたしました。

なお、本件は、平成26年2月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、期末配当金12円00銭とさせていただく予定であります。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

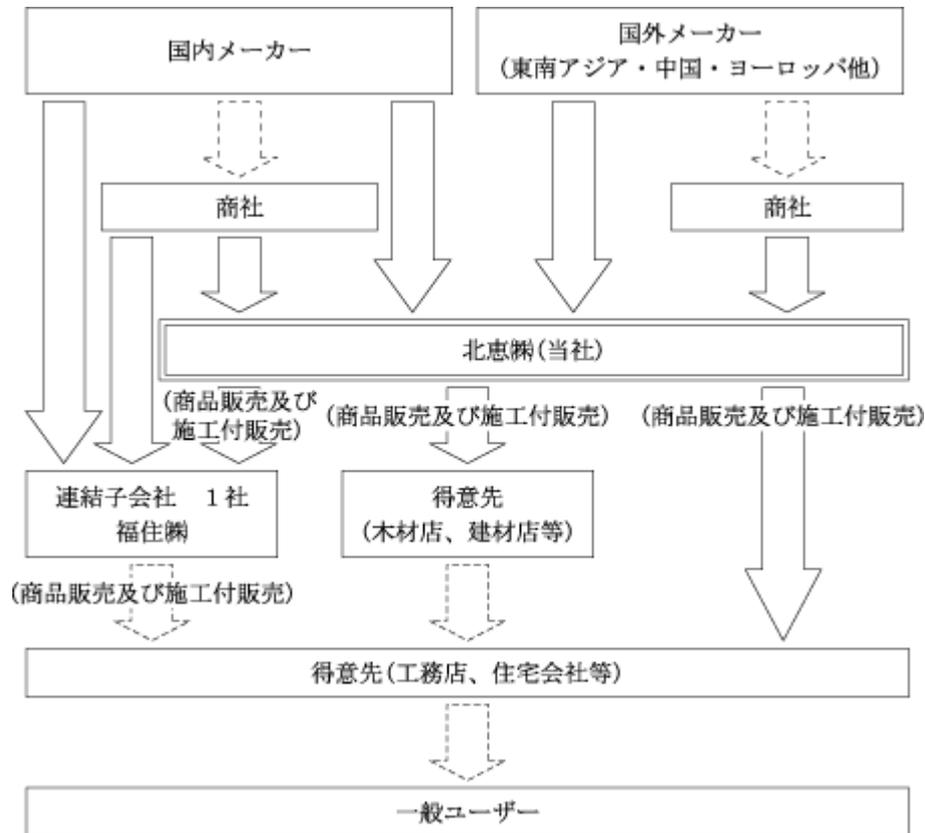
また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵(株) (当社) 及び連結子会社1社(福住(株))により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

## (2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材銘木製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、銘木工芸品
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追及するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,635,294	6,560,150
受取手形及び売掛金	8,329,264	8,763,944
有価証券	100,110	—
商品	633,863	619,205
未成工事支出金	497,964	663,772
貯蔵品	1,722	6,523
その他	124,594	155,780
貸倒引当金	△26,867	△17,295
流動資産合計	15,295,946	16,752,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,787	875,022
減価償却累計額	△643,418	△635,243
建物及び構築物（純額）	249,368	239,779
土地	1,451,515	1,451,515
その他	126,717	149,787
減価償却累計額	△92,935	△95,441
その他（純額）	33,782	54,346
有形固定資産合計	1,734,665	1,745,640
無形固定資産		
その他	84,622	109,670
無形固定資産合計	84,622	109,670
投資その他の資産		
投資有価証券	869,691	1,256,726
投資不動産（純額）	※1 602,956	※1 593,780
その他	416,822	422,946
貸倒引当金	△48,640	△43,094
投資その他の資産合計	1,840,828	2,230,358
固定資産合計	3,660,116	4,085,669
資産合計	18,956,063	20,837,752

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,191,097	9,181,665
未払金	234,225	271,759
未払費用	250,372	301,924
未払法人税等	177,409	291,009
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	83,852	162,719
流動負債合計	8,956,957	10,232,078
固定負債		
長期預り保証金	666,056	658,730
繰延税金負債	152,417	196,429
退職給付引当金	7,741	5,267
役員退職慰労引当金	234,130	253,350
資産除去債務	9,805	9,938
その他	7,898	7,688
固定負債合計	1,078,049	1,131,405
負債合計	10,035,007	11,363,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,937,543	4,378,044
自己株式	△204,439	△205,414
株主資本合計	8,804,571	9,244,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益	1,039	772
その他の包括利益累計額合計	116,484	230,171
純資産合計	8,921,055	9,474,268
負債純資産合計	18,956,063	20,837,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	42,858,747	46,613,148
売上原価	38,483,748	41,761,940
売上総利益	4,374,998	4,851,208
販売費及び一般管理費	※1 3,765,748	※1 4,014,371
営業利益	609,250	836,836
営業外収益		
受取利息	7,982	5,096
受取配当金	9,920	10,534
仕入割引	129,073	129,717
受取賃貸料	51,149	50,972
その他	48,015	25,984
営業外収益合計	246,140	222,305
営業外費用		
支払利息	143	148
売上割引	110,280	103,508
不動産賃貸原価	18,064	16,584
その他	5,154	710
営業外費用合計	133,643	120,952
経常利益	721,748	938,189
特別利益		
投資不動産売却益	33,228	—
投資有価証券売却益	—	9,946
特別利益合計	33,228	9,946
特別損失		
固定資産廃棄損	—	2,091
有価証券売却損	44,392	—
投資有価証券売却損	660	—
投資有価証券評価損	1,070	—
減損損失	1,009	—
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
特別損失合計	50,408	2,091
税金等調整前当期純利益	704,568	946,045
法人税、住民税及び事業税	341,235	449,256
法人税等調整額	△4,516	△36,529
法人税等合計	336,719	412,726
少数株主損益調整前当期純利益	367,848	533,318
当期純利益	367,848	533,318

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,848	533,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	113,953
繰延ヘッジ損益	1,762	△267
その他の包括利益合計	1,217	113,686
包括利益	369,066	647,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,066	647,005
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,220,082	2,220,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
当期首残高	2,851,384	2,851,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
当期首残高	3,643,964	3,937,543
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
当期変動額合計	293,579	440,501
当期末残高	3,937,543	4,378,044
自己株式		
当期首残高	△203,900	△204,439
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	△538	△975
当期末残高	△204,439	△205,414
株主資本合計		
当期首残高	8,511,530	8,804,571
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	293,040	439,526
当期末残高	8,804,571	9,244,097

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,990	115,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	113,953
当期変動額合計	△545	113,953
当期末残高	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△722	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,762	△267
当期変動額合計	1,762	△267
当期末残高	1,039	772
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,267	116,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	113,686
当期変動額合計	1,217	113,686
当期末残高	116,484	230,171
純資産合計		
当期首残高	8,626,798	8,921,055
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
自己株式の取得	△538	△975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	113,686
当期変動額合計	294,257	553,213
当期末残高	8,921,055	9,474,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	704,568	946,045
減価償却費	39,825	43,666
減損損失	1,009	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298	△2,474
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,980	19,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,970	△15,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	3,000
受取利息及び受取配当金	△17,902	△15,631
有価証券売却損益(△は益)	44,392	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,070	—
投資有価証券売却損益(△は益)	660	△9,946
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,509	—
固定資産廃棄損	—	2,091
投資不動産売却損益(△は益)	△33,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	301,132	△356,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,880	△155,950
仕入債務の増減額(△は減少)	463,430	990,064
その他	20,263	67,974
小計	1,460,917	1,516,264
利息及び配当金の受取額	19,245	18,963
法人税等の支払額	△400,500	△337,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,662	1,197,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	53,366	—
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△31,680	△42,479
有形固定資産の売却による収入	1,618	—
無形固定資産の取得による支出	△12,591	△31,074
投資不動産の売却による収入	51,923	3,900
投資有価証券の取得による支出	△300,325	△329,755
投資有価証券の売却による収入	99,122	20,146
その他	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,434	△179,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	△538	△975
配当金の支払額	△73,728	△92,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,267	△93,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	73

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,066,830	924,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,464	5,635,294
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 5,635,294	※ <sup>1</sup> 6,560,150

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成25年2月20日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年11月20日)		当連結会計年度 (平成25年11月20日)	
※1	投資不動産の減価償却累計額	※1	投資不動産の減価償却累計額
	投資不動産		投資不動産
	216,056千円		221,655千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当		給与手当
	1,765,210千円		1,882,403千円
	運賃		運賃
	398,891千円		409,661千円
	退職給付費用		退職給付費用
	81,428千円		78,407千円
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	19,660千円		19,220千円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	20,000千円		23,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	728,132	1,942	—	730,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,942株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

当連結会計年度（自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	730,074	2,528	—	732,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,528株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>5,635,294千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,560,150千円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,635,294千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,560,150千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
1株当たり純資産額	961円14銭	1,021円02銭
1株当たり当期純利益	39円63銭	57円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	367,848	533,318
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,848	533,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,280

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,921,055	9,474,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	8,921,055	9,474,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,281	9,279

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務であるため、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

## ① 仕入実績

区分		前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,217,136	16.1	6,867,561	16.4
	非木質建材	2,311,333	6.0	2,537,767	6.1
	合板	1,538,251	4.0	1,776,292	4.2
	木材銘木製品	1,778,791	4.6	1,691,780	4.0
	住宅設備機器	11,824,854	30.7	11,960,626	28.5
	施工付販売	700,982	1.8	523,171	1.2
	その他	2,057,342	5.4	2,055,616	5.0
	小計	26,428,692	68.6	27,412,815	65.4
工事	材料費	6,341,451	16.5	7,725,241	18.4
	外注費	5,738,612	14.9	6,775,033	16.2
	小計	12,080,063	31.4	14,500,274	34.6
合計		38,508,756	100.0	41,913,089	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところは受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③ 販売実績」をご参照下さい。

## ③ 販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,921,334	16.1	7,659,046	16.4
	非木質建材	2,496,208	5.8	2,751,259	5.9
	合板	1,663,577	3.9	1,909,169	4.1
	木材銘木製品	2,075,975	4.8	1,975,985	4.2
	住宅設備機器	13,081,655	30.5	13,203,157	28.3
	施工付販売	1,062,079	2.5	579,926	1.2
	その他	2,340,035	5.6	2,731,565	6.0
	小計	29,640,867	69.2	30,810,111	66.1
工事	完成工事高	13,217,880	30.8	15,803,037	33.9
	小計	13,217,880	30.8	15,803,037	33.9
合計		42,858,747	100.0	46,613,148	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3. 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績2,453,832千円(前年同期販売実績2,277,448千円)が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4. 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

5. 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当連結会計年度の品目別売上高の合計は、持家及び分譲一戸建住宅の増加により、前年同期比108.8%となりました。

これは主に、完成工事高の増加(前年同期比119.6%)によるものです。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の異動（平成26年2月19日付）

## 1 新任取締役候補

取締役近畿営業部長 中村 均（現 近畿営業部長）

## 2 退任予定取締役

取締役営業本部部長 内田 治